別紙１

脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業実施計画書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | | 省CO２型プラスチック高度リサイクル設備導入事業 | | | | | | | |
| 事業実施の団体名 | |  | | | | | | | |
|  | | 事業実施の代表者 | | | | | | | |
| 事業実施の代表者及び担当者 | 氏名 | 事業者名・役職名 | | | | | 所 在 地 | |
|  |  | | | | |  | |
| 電話番号 | FAX番号 | | E-mailアドレス | | |
|  |  | |  | | |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） | | | | | | | |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | | | | | 所 在 地 | |
|  |  | | | | |  | |
| 電話番号 | FAX番号 | | E-mailアドレス | | |
|  |  | |  | | |
| 事業の主たる  実施場所 | ＊実際に補助事業を行う場所の住所を記入する。（図面を添付する） | | | | | | | |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | | 事業実施責任者 | | | | | |
| 氏名 | | 役職名 | 電話・FAX番号 | | E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  | |  | |  |  | |  |
|  | |
|  | |  | |  |  | |  |
|  | |
|  | |  | |  |  | |  |
|  | |
| ＜事業の目的・概要＞ | | | | | | | | |
| 【目的】  【概要】  ＊　補助事業及び導入する設備等の概要（内容・規模等）を具体的に記入する。 | | | | | | | | |
| 導入前後比較表   |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 項　　目 | 設 備 導 入 前 | | | | 設 備 導 入 後 | | | | | リサイクル等対象物 |  | | | |  | | | | | 年間受入処理量(t/年) |  | | | |  | | | | | リサイクル品の種類 |  |  |  |  |  |  |  |  | | 回収品毎の選別純度(％) |  |  |  |  |  |  |  |  | | 回収品毎の回収率(％) |  |  |  |  |  |  |  |  | | 回収品毎の回収量(t/年) |  |  |  |  |  |  |  |  | | 製品売却価格(円/kg) |  |  |  |  |  |  |  |  | | 製品の売却先 |  |  |  |  |  |  |  |  | | 売却先での用途 |  |  |  |  |  |  |  |  |  * 補助対象設備が導入されるラインのみを記入する。 * 本事業においては、再生素材の国内循環が分かる資料として、様式Ａの「省CO2型プラスチック高度リサイクル設備導入事業導入前後比較表詳細」を添付すること。   ＊　本事業を実施するにあたっての特長（セールスポイント等）を記入する。  ＊　その他、必要と思われる事項について記入する。 | | | | | | | | |
| ＜事業の適格性・合理性＞ | | | | | | | | |
| 【事業の実施計画の確実性及び合理的な実現性】  ＊　補助事業実施に当たって、実現性のある具体的な計画であり、かつ実現のための確実で合理的な手法である  ことなどを記入する。 | | | | | | | | |
| 【資金回収の見通し】  ＊　補助事業に関する資金回収年数を下記式により算定すること。  　 　資金回収年数＝補助対象経費に係る自己負担額[円]＊１  ÷年間の利益増加額及びランニングコストの減少額[円/年]＊２  　　　 　＊1　補助対象経費に係る自己負担額とは、様式３所要経費の欄の（４）の額と（８）の額の差をいう。  　　　　 ＊2　年間の利益増加額及びランニングコストの減少額とは、今回の総事業費のうち補助対象設備の部  分に係る成果物の付加価値の向上による利益の増加額等及び、省エネルギーへの寄与（電力の削減、  燃料の削減等）や人件費等、ランニングコストの減少が見込まれるものの年間の合計額をいう。  　　　年間の利益の増加額及びランニングコストの減少額の算定根拠を添付すること。  【補助事業の継続性】  ＊　補助事業の継続性について記入する。  耐用年数期間にわたっての処理対象物の供給、回収物の販路等事業に関わる内容を具体的に記入すること。 | | | | | | | | |
| ＜事業の効果・事業の意義＞ | | | | | | | | |
| 【「今後のプラスチック資源循環施策のあり方について（令和３年１月２９日中央環境審議会意見具申）」との整合性】  ＊　「今後のプラスチック資源循環施策のあり方について（令和３年１月２９日中央環境審議会意見具申）」<http://www.env.go.jp/press/files/jp/115505.pdf>　の、特に、「２．（２）プラスチック資源の回収・リサイクルの拡大と高度化」にどのように資するかについて具体的に記入する。  【設備導入によるCO2の削減効果】  （１）　CO2削減量  　　・・・ｔ-CO2/年（処理計画量が年々変わる場合は、安定する年数迄記載すること。）  ＊　財団ホームページよりダウンロードしたCO2削減効果のエクセルの表にリサイクル量、及びリサイクル設備の定格電力等を入力すると年間のエネルギー起源CO2削減量が算出されるので、その値を記入する。  ＊　本事業においては、エネルギー回収を伴う廃棄物焼却により発生する化石燃料に由来するプラスチック燃焼由来のCO2排出量は、IPCCガイドラインに基づくUNFCCCへの報告において「1.A. 燃料の燃焼（Fuel Combustion）分野」に分類されていることを踏まえ、エネルギー起源CO2削減量として算出することとする。    （２）CO2削減量の費用対効果  　・・・円/ｔ-CO2　（処理計画量が年々変わる場合は、安定する年数迄記載すること。）  ＊　CO2削減効果のエクセルの表に補助対象設備の経費を入力するとCO2を１トン削減するために要する費用（費用対効果）が算出されるので、その値を記入する。  ＊　CO2削減量の費用対効果を求める算定式  　　CO2削減コスト[円/ｔ-CO2]＝補助対象経費の総支出予定額[円]＊１÷（ｴﾈﾙｷﾞｰ起源二酸化炭素の排出削減量  [t-CO2/年] ＊２×耐用年数[年]＊３）  ＊1 補助対象経費の総支出予定額とは、補助対象設備の導入のために必要な見込額（補助金額と自己負担額  の合計額）をいう。  　 　 ＊2　事業を実施することで削減される年間のエネルギー起源二酸化炭素の排出削減量をいう。  　　　 ＊3 補助対象設備の耐用年数（減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号））に  定める法定耐用年数（今回の補助対象設備は９年）をいう。  【プラスチック再生利用量増大への貢献】  　　　様式Aに記載した再生利用用途別のｔ／年で記載すること。  【その他プラスチックに係る資源循環の促進への貢献】  ＊　どのように、これまでリサイクルできなかったものへの量的な拡大、もしくはより高品質な再生素材の供給を目指すのかについて、具体的に記載すること。その他、当該設備の導入によりプラスチックに係る資源循環の促進に貢献する点について、具体的に記載すること。 | | | | | | | | |
| ＜事業の実施体制＞ | | | | | | | | |
| ＊　補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する（別紙添  付でも可）。 | | | | | | | | |
| ＜資金計画＞ | | | | | | | | |
| ＊　補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。 | | | | | | | | |
| ＜補助対象設備の発注先＞ | | | | | | | | |
| （１）補助事業者自身　　　　　　　　　　　　　　　（２）その他  ＊　いずれかに○を付ける。 | | | | | | | | |
| ＜事業実施に関連する事項＞ | | | | | | | | |
| 【他の補助金との関係】  ＊　他の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入する。  【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】  ＊　補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。 | | | | | | | | |
| 【設備の保守計画】  ＊　導入する設備の保守計画を記入する。 | | | | | | | | |
| ＜事業実施スケジュール＞ | | | | | | | | |
| ＊　補助対象設備の交付決定から製作、運搬、据付け、試運転調整、検収確認までの補助事業のスケジュールを記載してください。（県・市などへの許可、届出等の項目は不要です。）  ＊　実施スケジュールは別紙を添付してもよい。 | | | | | | | | |

注１　本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

　　（既設の床の耐荷重強度や床に開口を設ける場合の補強など、設備が安全に稼働する資料を添付すること。）

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。